

平成27年5月12日
会社名株式会社横浜銀行
代表者名代表取締役頭取 寺澤 辰磨
(コード番号 8332 東証第一部)

平成27年3月期連結決算ならびに 平成27年3月期(第154期)決算について

横浜銀行(代表取締役頭取 寺澤 辰磨)の平成27年3月期連結決算ならびに平成27年3月期(第154期)決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせします。

平成27年3月期決算短信

1. 平成27年3月期の連結業績
2. 配 当 の 状 況
3. 平成28年3月期の連結業績予想
(参考) 個別業績の概要
1. 平成27年3月期の個別業績
2. 平成28年3月期の個別業績予想

添 付 資 料

1. 経営成績・財政状態に関する分析
2. 企業集団の状況
3. 経営方針
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方
5. 連結財務諸表
6. 個別財務諸表

平成27年3月期決算説明資料

以 上



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日 東

上場会社名 株式会社横浜銀行 上場取引所
 コード番号 8332 URL <http://www.boy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 寺澤 辰磨
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長 (氏名) 斉藤 純一 (TEL) 045-225-1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)
 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	305,462	3.7	108,074	5.7	76,324	25.7
26年3月期	294,451	0.1	102,200	7.4	60,690	9.6
(注) 包括利益	27年3月期 144,813百万円(118.2%)		26年3月期 66,364百万円(△28.2%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.52	60.48	8.3	0.7	35.3
26年3月期	46.78	46.76	7.1	0.7	34.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,377,845	1,010,495	6.2	774.51
26年3月期	13,832,063	921,506	6.2	673.74

(参考) 自己資本 27年3月期 965,213百万円 26年3月期 863,190百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,330,904	△334,472	△74,632	2,189,882
26年3月期	555,406	122,421	△130,618	1,268,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00	15,478	25.6	1.8
27年3月期	—	5.50	—	7.50	13.00	16,295	21.4	1.7
28年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		19.0	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭
 28年3月期の特別配当金の金額につきましては、業績などを勘案のうえ、改めてお知らせいたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	55,500	△2.7	36,000	2.6	円 銭 28.88
通期	111,000	2.7	72,000	△5.6	57.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	1,254,071,054株	26年3月期	1,292,071,054株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,855,711株	26年3月期	10,880,347株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,261,052,177株	26年3月期	1,297,187,977株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	260,193	5.9	102,037	10.4	67,521	14.9
26年3月期	245,647	△1.0	92,359	6.8	58,745	10.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
27年3月期	53.54		53.51			
26年3月期	45.28		45.26			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,204,334	945,469	6.2	758.42
26年3月期	13,630,650	862,892	6.3	673.30

(参考) 自己資本 27年3月期 945,154百万円 26年3月期 862,626百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	0.8	34,500	3.3	27.68
通 期	102,500	0.4	69,000	2.1	55.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】のP.2を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記事項	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
※ 平成27年3月期決算説明資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の業績全般

当期は、引き続きリージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に注力してまいりました。その結果、経常利益は前期に比べ5.7%、当期純利益は前期に比べ25.7%の増益となりました。

b) 当期の損益の状況

損益につきましては、経常収益は、投資型商品の販売を中心に役務取引の拡大へ積極的に取り組み、役務取引等収益が増加したことから、前期に比べ110億1千1百万円増加し、3,054億6千2百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したことなどから、前期に比べ51億3千7百万円増加し、1,973億8千7百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ58億7千4百万円増加し、1,080億7千4百万円、当期純利益は、前期に比べ156億3千4百万円増加し、763億2千4百万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益は60円52銭となりました。

c) 次期の見通し

次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

	連結ベース	単体ベース
経常利益	1,110億円	1,025億円
当期純利益（連結ベースは親会社株主に帰属する当期純利益）	720億円	690億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進などによる拡大に努めた結果、当期において2,922億円増加し、12兆1,214億円となりました。このうち、定期性預金は当期において507億円減少し、3兆2,332億円となりました。

次に、貸出金は、アパートローンや中小企業向け貸出などに注力した結果、当期において2,705億円増加し、9兆7,240億円となりました。また、有価証券は、当期に4,157億円増加し、2兆4,604億円となりました。なお、このうち国債は、当期に1,565億円増加し、7,032億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において1兆5,458億円増加し、15兆3,778億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が13.29%（速報値）、銀行単体が12.99%（速報値）となりました。

	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本比率（連結）	12.28%	13.67%	13.99%	13.37%	13.29% （速報値）

※ 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。また、平成25年3月末から、自己資本比率改正告示（平成24年金融庁告示第28号）に基づき算出しております。なお、当行は、国際統一基準を採用しております。

b) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーの増加などにより1兆3,309億4百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより3,344億7千2百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還などにより746億3千2百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、期中9,218億5千3百万円増加して2兆1,898億8千2百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 利益配分に関する基本方針

利益還元方針は、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の利益還元方針を採用しております。この方針のもと、引き続き機動的な自己株式取得を検討するなど、積極的な利益還元を実施いたします。また、連結当期純利益が550億円を上回る場合には、特別配当を実施します。

利益還元方針
普通配当金として、業績にかかわらず年11円を安定的にお支払いいたします。内訳としては、中間配当金として半分の5.5円、期末配当金として残りの5.5円をお支払いいたします。 また、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的な自己株式の取得を実施してまいります。 なお、年度の連結当期純利益が550億円を上回る場合には、特別配当を実施いたします。

b) 当期の配当

当期の配当金については、連結当期純利益が550億円を上回ったことから、上記の利益還元方針にもとづき、業績に連動する部分として1株当たり2円の特別配当を実施することとし、安定配当部分の普通配当金11円と合わせ、1株当たり年13円の配当としました。

c) 次期の配当

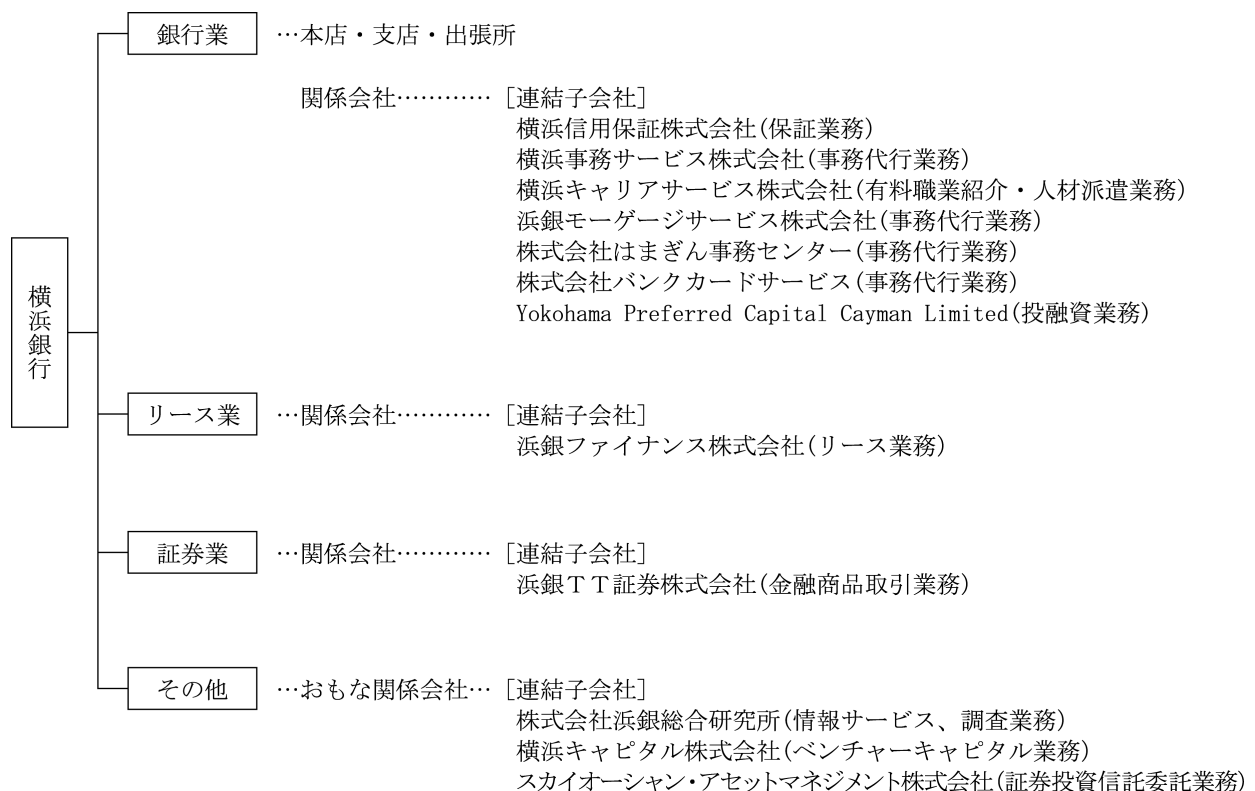
次期の配当金については、普通配当金は年11円（当期と同額）を予定しております。また、特別配当金の金額につきましては、業績などを勘案のうえ、上記の利益還元方針の中で検討してまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係わる事業をおこなっております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、お客さま、株主、当行・行員の連帯と融和により限らない発展を目指す「スリーシップスの精神」を基本理念とし、これに地域社会を加え、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」となることを長期ビジョンに掲げております。平成25年4月から平成28年3月までの3か年を計画期間とする中期経営計画「Tackle for the Dream」では、長期ビジョン実現に向けて、さまざまな施策に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Tackle for the Dream」は、「長期ビジョン実現に向け、『磐石な営業基盤』を拡大・深化させ、『強靱な経営基盤』を維持・強化していく3年間」と位置づけており、以下の3つを経営目標として掲げております。

- ・お客さまの問題解決に資するソリューションを提供し、お役に立つことで、お客さまに選ばれる銀行をめざしていく。
- ・特に、地域のお客さまとの接点拡大・取引の深化を追求し、さらなる成長をめざしていく。
- ・健全性、収益性、成長性のバランスが取れた銀行をめざしていく。

また、中期経営計画の最終年度における目標指標は、以下のとおりです。

最終年度（平成27年度）における目標指標		26年度実績 (参考)
個人メイン先数（※）	250万人程度	235万人
役務取引等利益比率（連結）	22%程度	24.7%
当期純利益ROE（連結）	7%程度	8.35%
当期純利益ROA（連結）	0.8%程度	1.10%
普通株式等Tier1比率（連結）	11%程度	12.28%
OHR（単体）	40%台後半	49.1%
与信関係費用比率（単体）	0.15%程度	0.00%

※個人メイン先数：当行を中心にご利用いただいているお客さまの数（当行定義）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「Tackle for the Dream」では、長期ビジョンの実現や経営目標の達成に向け、次の5つの基本戦略に取り組んでまいります。

<基本戦略>

- ① 個人のお客さまとの接点拡大と取引の深化
- ② 法人・公共のお客さまの問題解決支援とメイン取引拡大
- ③ 市場運用のリスク・リターン向上
- ④ 効率的なオペレーションによる生産性向上
- ⑤ 強靱な経営基盤の維持・強化

(4) 会社の対処すべき課題

当行グループは、平成25年4月より中期経営計画「Tackle for the Dream」（平成25年4月～平成28年3月）をスタートさせ、「お客さまの問題解決に資するソリューションを提供し、お役に立つことで、お客さまに選ばれる銀行をめざしていく」、「特に、地域のお客さまとの接点拡大・取引の深化を追求し、さらなる成長をめざしていく」、「健全性、収益性、成長性のバランスが取れた銀行をめざしていく」の3つを経営目標として掲げ、7つの目標指標の達成に向けて諸施策に取り組んでまいりました。7つの目標指標のうち、「個人メイン先数の増加」を除く6つの指標については、目標水準に達しております。

こうした実績および現下の金融情勢を踏まえ、個人分野については、神奈川県内での稠密な店舗網を活用した支店長のトップセールス機会の拡大、お客さまにポートフォリオ提案をおこなう担当者の増員、相続・事業承継・資産の有効活用などに関する高度なアドバイスをおこなうフィナンシャルコンサルタントの増員などにより、個人メイン先数の拡大に努めるとともにお客さまとの接点拡大・取引の深化を追求してまいります。

法人分野については、医療・介護分野や地域開発の専門担当者の増員、外部の専門家との連携強化、アジアを中心とした現地銀行との提携強化などにより、お客さまの資金調達、M&A、ビジネスマッチングなどのニーズに的確に対応してまいります。また、お客さまの事業性に着目した企業価値向上支援、経営改善支援について、当行グループ関連会社の機能の活用も含め、目利き力を発揮した総合金融サービスを提供するとともに、地方公共団体などと連携をはかり、地域金融機関として地方創生推進の中心的役割を担ってまいります。

また、平成26年11月14日に株式会社東日本銀行との経営統合検討に関する基本合意書を締結して以降、両行で統合準備委員会を設置しました。経営統合による新しい金融グループは、グループ各社の強みと特色を活かし協働することにより、お客さまへの最高の金融サービスの提供を通じて、地域の成長とともに企業価値の向上をはかり、信頼される金融グループとして、活力ある未来の創造に貢献することをめざしており、平成27年9月の経営統合に関する最終合意、平成28年4月の持株会社設立に向けて準備を進めております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,423,159	2,303,301
コールローン及び買入手形	283,210	273,006
買入金銭債権	125,896	124,369
特定取引資産	10,045	15,233
有価証券	2,044,741	2,460,453
貸出金	9,453,564	9,724,053
外国為替	5,101	7,315
リース債権及びリース投資資産	66,628	65,028
その他資産	101,872	115,104
有形固定資産	123,877	125,136
建物	37,026	37,700
土地	80,306	80,328
建設仮勘定	1,516	1,965
その他の有形固定資産	5,027	5,143
無形固定資産	11,523	12,205
ソフトウェア	10,340	11,161
のれん	751	621
その他の無形固定資産	430	422
退職給付に係る資産	16,120	32,392
繰延税金資産	16,021	5,150
支払承諾見返	222,377	182,209
貸倒引当金	△72,076	△67,115
資産の部合計	13,832,063	15,377,845
負債の部		
預金	11,829,221	12,121,479
譲渡性預金	49,610	106,960
コールマネー及び売渡手形	182,178	777,299
債券貸借取引受入担保金	91,591	247,651
特定取引負債	702	609
借入金	301,184	695,315
外国為替	59	56
社債	30,000	-
その他負債	181,668	193,190
役員賞与引当金	64	69
退職給付に係る負債	216	253
睡眠預金払戻損失引当金	1,572	1,653
偶発損失引当金	748	774
特別法上の引当金	8	11
繰延税金負債	46	22,353
再評価に係る繰延税金負債	19,305	17,461
支払承諾	222,377	182,209
負債の部合計	12,910,556	14,367,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	393,957	430,668
自己株式	△5,585	△5,090
株主資本合計	781,244	818,450
その他有価証券評価差額金	56,190	109,501
繰延ヘッジ損益	7	41
土地再評価差額金	34,216	36,060
退職給付に係る調整累計額	△8,469	1,159
その他の包括利益累計額合計	81,945	146,762
新株予約権	265	314
少数株主持分	58,050	44,967
純資産の部合計	921,506	1,010,495
負債及び純資産の部合計	13,832,063	15,377,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	294,451	305,462
資金運用収益	167,959	164,181
貸出金利息	138,583	132,268
有価証券利息配当金	24,330	26,255
コールローン利息及び買入手形利息	986	1,235
預け金利息	1,424	2,142
その他の受入利息	2,636	2,279
役務取引等収益	62,740	67,206
特定取引収益	1,513	2,366
その他業務収益	53,349	65,386
その他経常収益	8,888	6,320
償却債権取立益	2,651	2,759
その他の経常収益	6,237	3,561
経常費用	192,250	197,387
資金調達費用	8,613	7,959
預金利息	4,862	4,406
譲渡性預金利息	62	69
コールマネー利息及び売渡手形利息	489	578
債券貸借取引支払利息	135	412
借入金利息	985	498
社債利息	1,085	143
その他の支払利息	992	1,850
役務取引等費用	11,225	11,895
特定取引費用	5	4
その他業務費用	41,693	55,721
営業経費	110,250	113,075
その他経常費用	20,462	8,731
貸倒引当金繰入額	11,641	2,123
その他の経常費用	8,821	6,608
経常利益	102,200	108,074
特別利益	3,776	12,230
固定資産処分益	552	3,128
退職給付信託設定益	3,223	-
負ののれん発生益	-	9,101
特別損失	1,014	1,618
固定資産処分損	1,010	1,615
その他の特別損失	3	3
税金等調整前当期純利益	104,963	118,686
法人税、住民税及び事業税	35,820	31,774
法人税等調整額	4,651	7,588
法人税等合計	40,471	39,362
少数株主損益調整前当期純利益	64,492	79,324
少数株主利益	3,801	2,999
当期純利益	60,690	76,324

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	64,492	79,324
その他の包括利益	1,872	65,489
その他有価証券評価差額金	1,845	53,982
繰延ヘッジ損益	26	33
土地再評価差額金	-	1,843
退職給付に係る調整額	-	9,629
包括利益	66,364	144,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,044	141,142
少数株主に係る包括利益	4,319	3,671

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	358,033	△625	750,281
当期変動額					
剰余金の配当			△15,001		△15,001
当期純利益			60,690		60,690
自己株式の取得				△15,034	△15,034
自己株式の処分			△13	288	275
自己株式の消却			△9,785	9,785	-
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	35,923	△4,960	30,963
当期末残高	215,628	177,244	393,957	△5,585	781,244

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	54,863	△19	34,249	—	89,094	309	55,979	895,664
当期変動額								
剰余金の配当								△15,001
当期純利益								60,690
自己株式の取得								△15,034
自己株式の処分								275
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,326	26	△32	△8,469	△7,148	△43	2,071	△5,120
当期変動額合計	1,326	26	△32	△8,469	△7,148	△43	2,071	25,842
当期末残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	921,506

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	393,957	△5,585	781,244
会計方針の変更による累積的影響額			△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,628	177,244	391,859	△5,585	779,146
当期変動額					
剰余金の配当			△15,276		△15,276
当期純利益			76,324		76,324
自己株式の取得				△22,536	△22,536
自己株式の処分		72		719	792
自己株式の消却		△72	△22,239	22,312	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	38,808	494	39,303
当期末残高	215,628	177,244	430,668	△5,090	818,450

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	921,506
会計方針の変更による累積的影響額								△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	919,409
当期変動額								
剰余金の配当								△15,276
当期純利益								76,324
自己株式の取得								△22,536
自己株式の処分								792
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,310	33	1,843	9,629	64,817	48	△13,082	51,783
当期変動額合計	53,310	33	1,843	9,629	64,817	48	△13,082	91,086
当期末残高	109,501	41	36,060	1,159	146,762	314	44,967	1,010,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,963	118,686
減価償却費	8,901	8,722
のれん償却額	413	204
負ののれん発生益	-	△9,101
貸倒引当金の増減(△)	3,210	△4,960
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,127	△4,666
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	37
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	35	80
偶発損失引当金の増減(△)	57	25
資金運用収益	△167,959	△164,181
資金調達費用	8,613	7,959
有価証券関係損益(△)	5,229	23,087
為替差損益(△は益)	△8,569	△25,607
固定資産処分損益(△は益)	457	△1,512
特定取引資産の純増(△)減	24,886	△5,188
特定取引負債の純増減(△)	△344	△92
貸出金の純増(△)減	△109,562	△270,456
預金の純増減(△)	379,013	292,257
譲渡性預金の純増減(△)	17,120	57,350
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	65,565	394,131
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	47,316	41,711
コールローン等の純増(△)減	△19,245	9,420
コールマネー等の純増減(△)	△25,528	595,121
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	86,490	156,060
外国為替(資産)の純増(△)減	641	△2,213
外国為替(負債)の純増減(△)	△18	△2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△4,906	1,057
資金運用による収入	179,691	169,383
資金調達による支出	△9,807	△8,230
その他	9,872	△10,672
小計	594,448	1,368,412
法人税等の支払額	△39,041	△37,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,406	1,330,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,221,579	△5,973,138
有価証券の売却による収入	1,889,316	5,028,022
有価証券の償還による収入	461,192	619,775
有形固定資産の取得による支出	△3,586	△7,130
有形固定資産の売却による収入	495	3,395
無形固定資産の取得による支出	△3,246	△5,125
その他	△170	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,421	△334,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△65,000	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△34,300	△30,000
少数株主からの払込みによる収入	-	204
配当金の支払額	△15,001	△15,276
少数株主への配当金の支払額	△1,446	△1,592
自己株式の取得による支出	△15,034	△22,536
自己株式の売却による収入	162	763
子会社の自己株式の取得による支出	-	△6,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,618	△74,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547,256	921,853
現金及び現金同等物の期首残高	720,772	1,268,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,268,029	2,189,882

(5) 継続企業の前提に関する注記事項

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 3,257百万円増加し、利益剰余金が 2,097百万円減少しております。また、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

① 共通支配下の取引等の概要

当行は、平成25年4月にスタートさせた中期経営計画「Tackle for the Dream」の経営戦略として、「お客さまの問題解決に資するソリューションを提供し、お役に立つことで、お客さまに選ばれる銀行をめざしていく」ことを掲げております。

これを着実に実行し、コンサルティング機能を発揮したソリューションをグループ一体で提供していくため、平成26年9月5日及び平成27年3月25日に、横浜信用保証株式会社は、少数株主より自己株式を取得し、また、平成27年3月25日及び3月30日に、連結子会社は、横浜信用保証株式会社(保証業務)、株式会社浜銀総合研究所(情報サービス、調査業務)、横浜キャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)の株式を少数株主より買い取りました。

この結果、当行が直接及び間接に保有する上記3社の議決権比率は100%となり、また、本取引に伴い、連結子会社である浜銀ファイナンス株式会社(リース業務)についても、当行が直接及び間接に保有する議決権比率が100%となりました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

③ 子会社株式の追加取得に関する事項

(イ) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	6,338百万円
取得原価		6,338百万円

(ロ) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(a) 発生した負ののれん発生益の金額

9,101百万円

(b) 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。この税率変更により、繰延税金資産は255百万円減少し、繰延税金負債は2,807百万円減少し、その他有価証券評価差額金は5,219百万円増加し、法人税等調整額は2,778百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,843百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。

また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	774円51銭
1株当たり当期純利益金額	60円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,010,495
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	45,282
新株予約権	百万円	314
少数株主持分	百万円	44,967
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	965,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,246,215

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	76,324
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	76,324
普通株式の期中平均株式数	千株	1,261,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	721
新株予約権	千株	721
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数3,113個)。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、1円68銭減少しております。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,419,339	2,299,181
現金	134,992	125,751
預け金	1,284,347	2,173,430
コールローン	283,210	273,006
買入金銭債権	117,537	117,416
特定取引資産	10,045	15,233
商品有価証券	8,320	7,599
商品有価証券派生商品	0	64
特定金融派生商品	724	570
その他の特定取引資産	999	6,999
有価証券	2,050,240	2,461,869
国債	543,261	700,195
地方債	256,922	258,822
社債	781,226	689,545
株式	186,028	232,184
その他の証券	282,800	581,120
貸出金	9,505,178	9,778,038
割引手形	35,133	31,993
手形貸付	281,600	263,106
証書貸付	8,348,626	8,647,854
当座貸越	839,818	835,083
外国為替	5,101	7,315
外国他店預け	1,741	2,640
買入外国為替	553	525
取立外国為替	2,806	4,148
その他資産	75,791	87,452
前払費用	1,572	1,975
未収収益	11,616	12,568
先物取引差入証拠金	-	32
先物取引差金勘定	-	15
金融派生商品	42,394	48,437
金融商品等差入担保金	2,514	7,391
その他の資産	17,692	17,030
有形固定資産	125,072	126,047
建物	33,749	34,410
土地	86,582	86,108
建設仮勘定	1,516	1,965
その他の有形固定資産	3,223	3,562
無形固定資産	9,860	10,696
ソフトウェア	9,442	10,285
その他の無形固定資産	417	411
前払年金費用	29,272	30,682
繰延税金資産	4,003	-
支払承諾見返	57,147	54,678
貸倒引当金	△61,151	△57,284
資産の部合計	13,630,650	15,204,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	11,868,337	12,158,517
当座預金	432,848	419,672
普通預金	7,637,742	7,947,161
貯蓄預金	219,877	216,309
通知預金	86,735	96,583
定期預金	3,285,210	3,234,467
その他の預金	205,922	244,322
譲渡性預金	69,610	126,960
コールマネー	182,178	777,299
債券貸借取引受入担保金	91,591	247,651
特定取引負債	702	609
商品有価証券派生商品	-	71
特定金融派生商品	702	538
借入金	318,840	710,193
借入金	318,840	710,193
外国為替	59	56
売渡外国為替	23	20
未払外国為替	35	35
社債	30,000	-
その他負債	127,597	140,327
未払法人税等	16,750	10,807
未払費用	10,519	10,974
前受収益	3,056	2,693
先物取引差金勘定	0	-
金融派生商品	39,253	42,771
資産除去債務	18	22
その他の負債	57,998	73,058
役員賞与引当金	64	69
睡眠預金払戻損失引当金	1,572	1,653
偶発損失引当金	748	774
繰延税金負債	-	22,613
再評価に係る繰延税金負債	19,305	17,461
支払承諾	57,147	54,678
負債の部合計	12,767,757	14,258,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	385,956	413,864
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	347,572	375,479
固定資産圧縮積立金	1,157	2,585
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	228,180	254,660
自己株式	△5,585	△5,090
株主資本合計	773,243	801,646
その他有価証券評価差額金	55,158	107,406
繰延ヘッジ損益	7	41
土地再評価差額金	34,216	36,060
評価・換算差額等合計	89,382	143,508
新株予約権	265	314
純資産の部合計	862,892	945,469
負債及び純資産の部合計	13,630,650	15,204,334

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	245,647	260,193
資金運用収益	168,216	165,670
貸出金利息	138,684	132,425
有価証券利息配当金	24,596	27,723
コールローン利息	986	1,235
預け金利息	1,424	2,142
その他の受入利息	2,525	2,143
役務取引等収益	51,735	57,021
受入為替手数料	10,289	10,374
その他の役務収益	41,446	46,646
特定取引収益	181	424
商品有価証券収益	176	421
その他の特定取引収益	4	3
その他業務収益	17,382	30,205
外国為替売買益	1,417	1,503
国債等債券売却益	3,423	1,978
国債等債券償還益	29	-
金融派生商品収益	12,492	26,700
その他の業務収益	20	22
その他経常収益	8,131	6,872
償却債権取立益	1,576	1,751
株式等売却益	2,807	1,598
その他の経常収益	3,747	3,522
経常費用	153,287	158,156
資金調達費用	9,717	9,072
預金利息	4,868	4,412
譲渡性預金利息	69	75
コールマネー利息	489	578
債券貸借取引支払利息	135	412
借入金利息	2,076	1,599
社債利息	1,085	143
金利スワップ支払利息	4	9
その他の支払利息	988	1,840
役務取引等費用	14,003	14,385
支払為替手数料	1,896	1,917
その他の役務費用	12,106	12,468
特定取引費用	5	4
特定金融派生商品費用	5	4
その他業務費用	10,602	25,372
国債等債券売却損	9,226	23,114
国債等債券償還損	1,354	2,211
国債等債券償却	22	46
営業経費	101,188	104,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他経常費用	17,769	4,959
貸倒引当金繰入額	11,469	730
貸出金償却	2,029	1,372
株式等売却損	824	13
株式等償却	52	8
その他の経常費用	3,393	2,834
経常利益	92,359	102,037
特別利益	3,776	2,630
固定資産処分益	552	2,630
退職給付信託設定益	3,223	-
特別損失	1,002	1,610
固定資産処分損	1,002	1,610
税引前当期純利益	95,134	103,057
法人税、住民税及び事業税	32,809	28,570
法人税等調整額	3,579	6,965
法人税等合計	36,388	35,536
当期純利益	58,745	67,521

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,209	118,234	194,150	351,977	△625	744,225
当期変動額										
剰余金の配当							△15,001	△15,001		△15,001
固定資産圧縮積立金の積立					25		△25	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△77		77	—		—
当期純利益							58,745	58,745		58,745
自己株式の取得									△15,034	△15,034
自己株式の処分							△13	△13	288	275
自己株式の消却							△9,785	△9,785	9,785	—
土地再評価差額金の取崩							32	32		32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△51	—	34,030	33,978	△4,960	29,018
当期末残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	228,180	385,956	△5,585	773,243

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,580	△19	34,249	88,811	309	833,346
当期変動額						
剰余金の配当						△15,001
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
当期純利益						58,745
自己株式の取得						△15,034
自己株式の処分						275
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	577	26	△32	571	△43	528
当期変動額合計	577	26	△32	571	△43	29,546
当期末残高	55,158	7	34,216	89,382	265	862,892

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,628	177,244	—	177,244	38,384	1,157	118,234	228,180	385,956	△5,585	773,243
会計方針の変更による累積的影響額								△2,097	△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,628	177,244	—	177,244	38,384	1,157	118,234	226,082	383,858	△5,585	771,146
当期変動額											
剰余金の配当								△15,276	△15,276		△15,276
固定資産圧縮積立金の積立						1,471		△1,471	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△43		43	—		—
当期純利益								67,521	67,521		67,521
自己株式の取得										△22,536	△22,536
自己株式の処分			72	72						719	792
自己株式の消却			△72	△72				△22,239	△22,239	22,312	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,427	—	28,577	30,005	494	30,500
当期末残高	215,628	177,244	—	177,244	38,384	2,585	118,234	254,660	413,864	△5,090	801,646

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	862,892
会計方針の変更による累積的影響額						△2,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	860,794
当期変動額						
剰余金の配当						△15,276
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
当期純利益						67,521
自己株式の取得						△22,536
自己株式の処分						792
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,248	33	1,843	54,125	48	54,174
当期変動額合計	52,248	33	1,843	54,125	48	84,674
当期末残高	107,406	41	36,060	143,508	314	945,469

平成27年3月期 決算説明資料

【目次】

I.	平成27年3月期 決算ダイジェスト	単・連	1
II.	平成27年3月期 決算の概況		
1.	損益状況	単・連	6
2.	資金平残（国内業務部門）	単	8
3.	利回・利鞘(国内業務部門)	単	
4.	役務取引等利益(国内業務部門)	単	
5.	有価証券関係損益	単	9
6.	時価のある有価証券の評価損益	単・連	
7.	デリバティブ取引	連	11
8.	経営合理化の状況	単	12
9.	業務純益	単	13
10.	ROE	単・連	
11.	ROA	単	
12.	退職給付関連	単・連	
13.	繰延税金資産	単・連	14
14.	自己資本比率(国際統一基準)	連・単	15
III.	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	16
2.	貸倒引当金の状況	単・連	17
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4.	金融再生法開示債権の状況	単・連	
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単	18
	※ 引当率・保全率	単	19
	※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	
6.	オフバランス化の状況	単	20
7.	格付別倒産状況	単	
8.	業種別貸出状況等	単	21
9.	貸出金の残高	単	22
10.	預金の残高	単	23
11.	個人向け預り資産の残高等	単・連	
12.	資金運用・調達勘定の平均残高等	単	24
13.	預貸率・預証率	単	25

I. 平成27年3月期(平成26年度) 決算ダイジェスト

1. 損益の概況

<単体>

(単位: 億円)

	26年3月期	27年3月期	前期比	
1 業務粗利益	2,031	2,044	(0.6%)	13
2 国内業務部門利益	2,005	2,009		4
3 資金利益	1,573	1,550	△	23
4 役務取引等利益	373	422		49
5 特定取引利益	1	3		2
6 その他業務利益	56	32	△	24
7 国際業務部門利益(外貨建部門)	26	34		8
8 経費(△)	968	1,004	(3.7%)	36
9 (参考)OHR(※1)	47.6%	49.1%		1.5%
10 うち人件費(△)	422	445		23
11 うち物件費(△)	491	496		5
12 実質業務純益 (1-8)	1,063	1,040	(△2.1%)	△23
13 一般貸倒引当金繰入額(△)	7	△27		△34
14 業務純益 (1-8-13)	1,055	1,067	(1.1%)	12
15 臨時損益	△132	△47		85
16 うち不良債権処理額(△)	117	34	△	83
17 うち株式等関係損益	19	15	△	4
18 経常利益 (14+15)	923	1,020	(10.4%)	97
19 特別損益	27	10	△	17
20 法人税等合計(△)	363	355	△	8
21 当期純利益 (18+19-20)	587	675	(14.9%)	88
22 与信関係費用(△) (13+16)	125	7	(△93.9%)	△118
23 与信関係費用比率(※2)	0.13%	0.00%		△0.13%

()は増減率

<連結>

	26年3月期	27年3月期	前期比	
24 連結経常利益	1,022	1,080	(5.7%)	58
25 連結当期純利益	606	763	(25.7%)	157
26 連結ROE(※3)	7.12%	8.35%		1.23%
27 うち負ののれん発生益を除くベース	7.12%	7.39%		0.27%
28 連結RORA(※4)	0.91%	1.10%		0.19%
29 連結役務取引等利益比率(※5)	22.9%	24.7%		1.8%

()は増減率

<単体>

■ 業務粗利益(7)

国内資金利益および国内その他業務利益が減少したものの、国内役務取引等利益が前期比49億円増加したことから、業務粗利益は、前期比13億円増加の2,044億円。増益は2期連続。

■ 経費(8)

営業力強化のための人員増加および利便性向上や安全性強化のためのインフラ整備などにより、前期比36億円増加したが、OHR(業務粗利益経費率)については、49.1%と引き続き低水準を維持。

■ 実質業務純益(12)

主に経費が増加したことから、前期比23億円減少の1,040億円。

■ 与信関係費用(22)

前期比118億円減少の7億円となり、与信関係費用比率とともに過去最低水準。

■ 経常利益(18)

与信関係費用が大幅に減少したことから、前期比97億円増加の1,020億円。

■ 当期純利益(21)

前期比88億円増加し、過去最高益の675億円。増益は6期連続。

<連結>

■ 連結当期純利益(25)

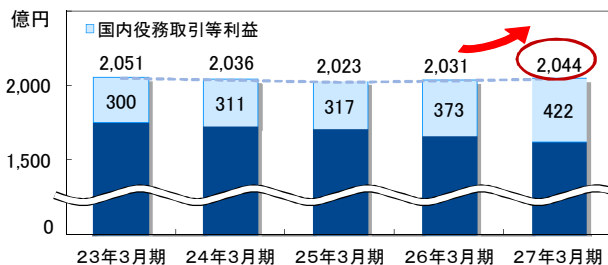
単体の増益に加え、グループ会社の資本構成見直しによる負ののれん発生益の計上などにより、前期比157億円増加し、過去最高益の763億円。増益は6期連続。

また、連結ROEは、前期比1.23%ポイント上昇の8.35%。

■ 連結役務取引等利益比率(29)

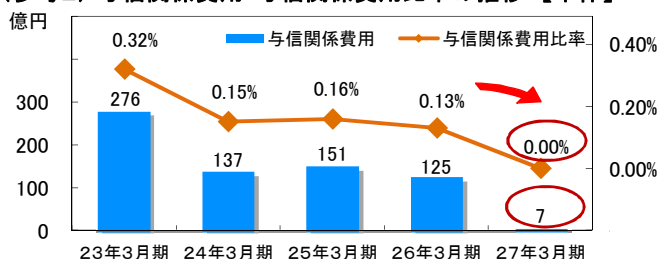
単体の役務取引等利益が過去最高となったことに加え、浜銀TT証券の投資型商品販売も好調だったことから、前期比1.8%ポイント上昇の24.7%。

(参考1) 業務粗利益の推移【単体】

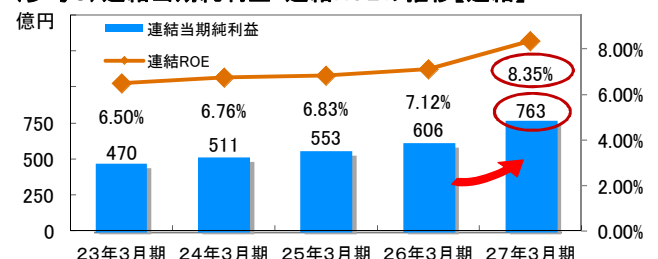


中期経営計画の目標指標			目標値
※1	OHR	= $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$	40%台後半
※2	与信関係費用比率	= $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}} \times 100$	0.15%程度
※3	連結ROE	= $\frac{\text{連結当期純利益}}{\text{純資産平残(少数株主持分等を除く)}} \times 100$	7%程度
※4	連結RORA	= $\frac{\text{連結当期純利益}}{\text{リスク・アセット}} \times 100$	0.8%程度
※5	連結役務取引等利益比率	= $\frac{\text{連結役務取引等利益}}{\text{連結業務粗利益}} \times 100$	22%程度

(参考2) 与信関係費用・与信関係費用比率の推移【単体】



(参考3) 連結当期純利益・連結ROEの推移【連結】



2. 貸出金の概況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

①貸出金の期末残高 <単体> (単位:億円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	26年3月末比
貸出金 <末残> C	93,794	94,913	97,612	(2.8%)
中小企業等貸出 A+B	76,251	76,925	78,971	(2.6%)
中小企業向け貸出 A	29,687	29,191	30,233	(3.5%)
個人向け貸出 B	46,563	47,733	48,738	(2.1%)
うち住宅系ローン	43,093	44,227	45,137	(2.0%)
住宅ローン	29,715	30,370	30,916	(1.7%)
アパートローン	13,378	13,856	14,220	(2.6%)

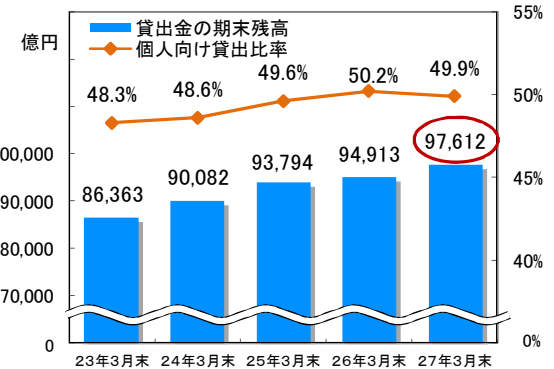
個人向け貸出比率 B÷C	49.6%	50.2%	49.9%	△ 0.3%
--------------	-------	-------	-------	--------

②貸出金の平均残高 <単体> (単位:億円)

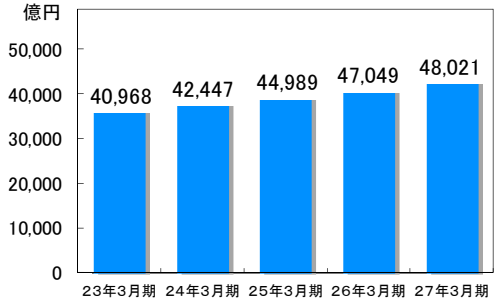
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期比
貸出金 <平残>	91,947	93,829	96,204	(2.5%)
中小企業等貸出 A+B	74,679	76,400	77,694	(1.6%)
中小企業向け貸出 A	29,690	29,351	29,673	(1.0%)
個人向け貸出 B	44,989	47,049	48,021	(2.0%)
うち住宅系ローン	41,601	43,586	44,484	(2.0%)
住宅ローン	28,578	30,073	30,527	(1.5%)
アパートローン	13,023	13,512	13,957	(3.2%)

貸出金の期末残高は、中小企業向け貸出が前期末比 3.5%増と増加に転じたことに加え、個人向け貸出もアパートローンを中心に増加したことから、前期末比 2.8%増の 9兆7,612億円。
貸出金の平均残高についても、中小企業向け貸出および個人向け貸出がともに増加したことから、前期比 2.5%増の 9兆6,204億円。

(参考1) 貸出金の期末残高および個人向け貸出比率の推移



(参考2) 個人向け貸出の平均残高の推移



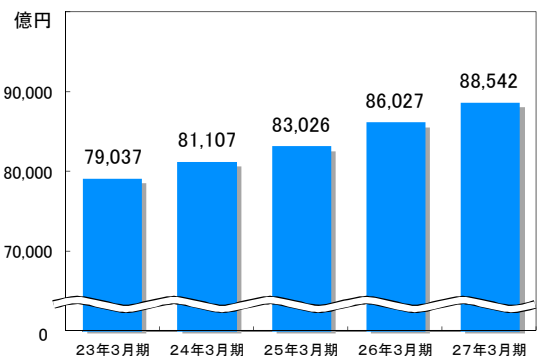
3. 預金の概況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

①預金の期末残高 <単体> (単位:億円)

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	26年3月末比
預金 <末残>	114,801	118,545	121,121	(2.1%)
うち個人預金	84,184	87,125	89,411	(2.6%)
うち法人預金	21,655	22,274	23,167	(4.0%)

預金の期末残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、前期末比 2.1%増の 12兆1,121億円と、初の12兆円台。
預金の平均残高についても、個人預金、法人預金ともに増加し、前期比 2.8%増の 11兆6,160億円。

(参考) 個人預金の平均残高の推移



②預金の平均残高 <単体> (単位:億円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	26年3月期比
預金 <平残>	108,432	112,954	116,160	(2.8%)
うち個人預金	83,026	86,027	88,542	(2.9%)
うち法人預金	20,994	22,086	23,055	(4.3%)

4. 個人向け預り資産の状況

個人向け預り資産残高

<単体>

(単位:億円)

		25年3月末	26年3月末	27年3月末	26年3月末比
投資信託		5,179	5,286	6,185	899
年金等保険		9,642	9,596	9,637	41
外貨預金		451	377	335	△ 42
公共債		3,165	2,428	1,744	△ 684
個人向け投資型商品合計	A	18,438	17,690	17,902	212
個人預金(円貨預金)	B	83,733	86,747	89,075	2,328
個人向け預り資産合計	C	102,172	104,437	106,977	2,540
個人向け投資型商品比率	A÷C	18.0%	16.9%	16.7%	△ 0.2%

個人向け投資型商品は、単体の投資信託が過去最高の販売額となったことや、浜銀TT証券の残高も順調に増加したことから、グループ合計は、前期末比 723億円増加の 2兆1,403億円。

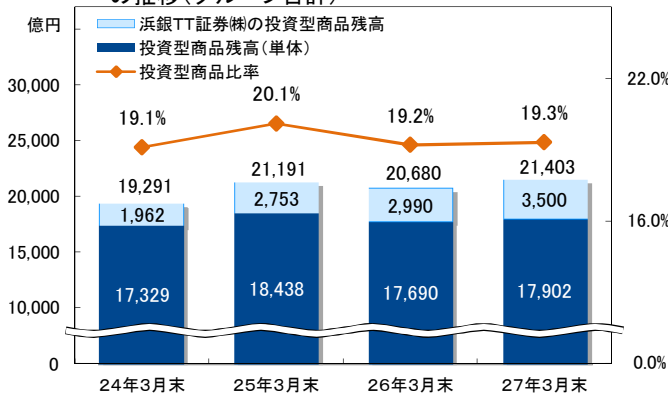
また、個人預金も増加したことから、個人向け預り資産のグループ合計は、前期末比 3,050億円増加の 11兆478億円と、初の11兆円台。

<連結>

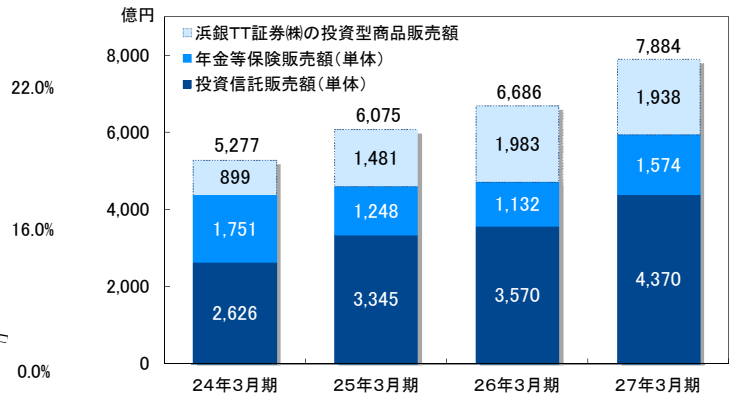
(単位:億円)

		25年3月末	26年3月末	27年3月末	26年3月末比
浜銀TT証券株の個人向け投資型商品	D	2,753	2,990	3,500	510
個人向け投資型商品グループ合計	E = A + D	21,191	20,680	21,403	723
個人向け預り資産グループ合計	F = B + E	104,925	107,428	110,478	3,050
個人向け投資型商品比率グループ合計	E÷F	20.1%	19.2%	19.3%	0.1%

(参考1) 個人向け投資型商品残高および投資型商品比率の推移(グループ合計)



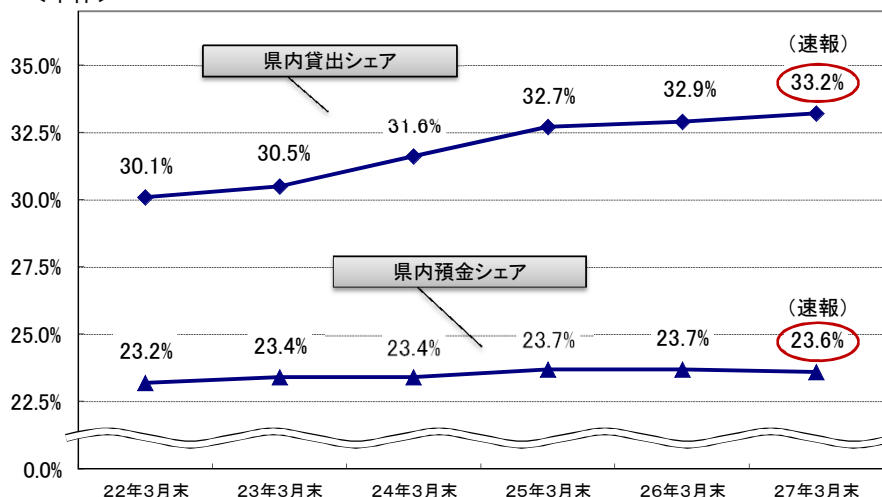
(参考2) 個人向け投資型商品販売額の推移(グループ合計)



5. 神奈川県内の状況

神奈川県内における貸出・預金シェア

<単体>



神奈川県内で積極的かつ円滑な資金供給に注力した結果、県内貸出シェアは前年度末比 0.3%ポイント上昇し、33.2%。

一方、預金については、個人預金、法人預金ともに増加したものの、県内預金シェアは前年度末からほぼ横ばいの、23.6%。

6. 不良債権の状況

金融再生法開示債権

<単体>

(単位:億円)

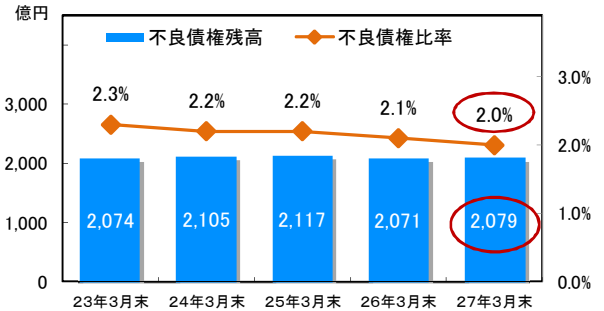
	25年3月末	26年3月末	27年3月末	26年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破綻先・実質破綻先)	475	437	530	93
危険債権(破綻懸念先)	1,354	1,372	1,351	△ 21
要管理債権	286	261	196	△ 65
小計(不良債権残高) A	2,117	2,071	2,079	8
要管理債権以外の 要注意先債権	10,001	10,034	9,437	△ 597
正常先債権 B	83,639	84,536	87,737	3,201
正常債権 C	93,640	94,570	97,174	2,604
合計(総与信) D=A+C	95,757	96,641	99,254	2,613
不良債権比率 (総与信に占める比率) A÷D	2.2%	2.1%	2.0%	△ 0.1%
総与信に占める正常先 債権の割合 B÷D	87.3%	87.4%	88.3%	0.9%

不良債権残高(金融再生法基準)は、前年度末比 8億円増加し、2,079億円。

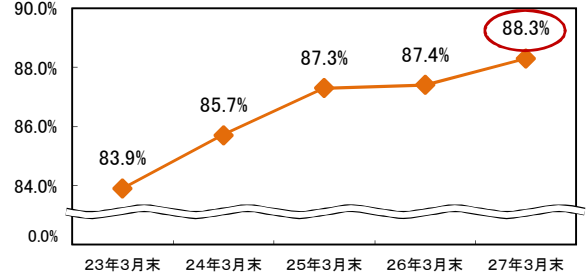
一方、正常先債権が増加したことから、不良債権比率は、前年度末比 0.1%ポイント低下し、金融再生法導入(平成10年)後最低水準の 2.0%。

また、総与信に占める正常先債権の割合については、前年度末比 0.9%ポイント上昇し、88.3%。

(参考1)不良債権残高および不良債権比率の推移



(参考2)総与信に占める正常先債権の割合の推移



7. 自己資本比率

<連結>

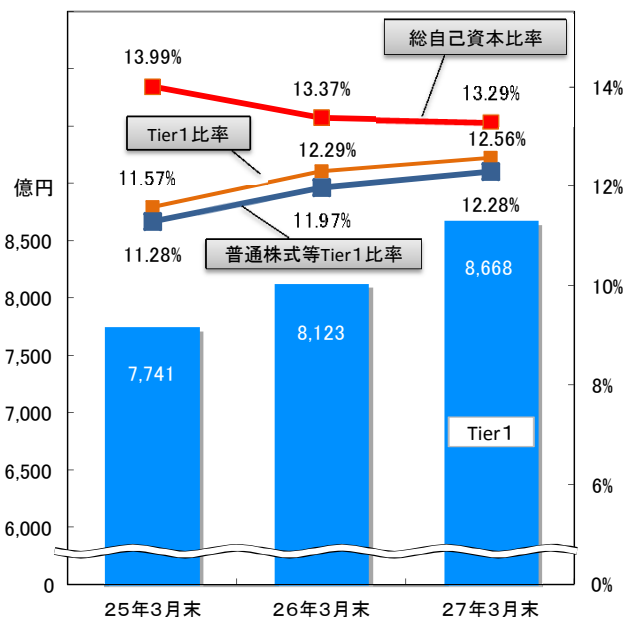
(単位:億円)

<バーゼルⅢ>	25年3月末	26年3月末	27年3月末 (速報値)	26年3月末比
総自己資本比率 (国際統一基準) ※1	13.99%	13.37%	13.29%	△ 0.08%
Tier 1 比率	11.57%	12.29%	12.56%	0.27%
普通株式等Tier1 比率 ※3	11.28%	11.97%	12.28%	0.31%
総自己資本	9,360	8,833	9,169	336
Tier1	7,741	8,123	8,668	545
普通株式等Tier1	7,545	7,909	8,478	569
Tier2	1,618	710	501	△ 209
リスク・アセット ※2	66,864	66,056	68,984	2,928

バーゼルⅢに基づく総自己資本比率は、劣後調達資金の償還によりTier2が減少したことから、前年度末比 0.08%ポイント低下し、13.29%。

一方で、利益の積み上げにより、普通株式等Tier1比率は、12.28%と前年度末比 0.31%ポイント上昇し、資本の質は向上。

(参考)総自己資本比率・普通株式等Tier1比率等の推移



※1. 総自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

※2. 採用しているリスク・アセット算出方法
〔信用リスク〕基礎的的内部格付手法
〔オペレーショナル・リスク相当額〕粗利益配分手法

中期経営計画の目標指標	目標値
※3 普通株式等Tier1 比率	11%台程度

8. 業績予想

<単体>

(単位:億円)

	26年9月期 実績	27年3月期 実績	27年9月期		28年3月期 予想	前期比
			予想	前中間期比		
1 業務粗利益	1,027	2,044	1,035	8	2,070	26
2 国内業務部門利益	1,008	2,009	1,014	6	2,022	13
3 資金利益	773	1,550	734	△ 39	1,464	△ 86
4 役務取引等利益	210	422	250	40	499	77
5 特定取引利益	1	3	2	1	4	1
6 その他業務利益	22	32	26	4	54	22
7 国際業務部門利益	18	34	21	3	47	13
8 経費(△)	506	1,004	505	△ 1	1,020	16
9 実質業務純益	521	1,040	530	9	1,050	10
10 経常利益	510	1,020	515	5	1,025	5
11 当期(中間)純利益	333	675	345	12	690	15
12 与信関係費用(△)	2	7	0	△ 2	0	△ 7
13 1株当たり普通配当金	5円50銭	11円00銭	5円50銭	0円00銭	11円00銭	0円00銭
14 1株当たり特別配当金	-	2円00銭			未定	

<単体>

業務粗利益は、国内役務取引等利益の増加を主因に2,070億円と増益を見込む。

経常利益および当期純利益は、上記業務粗利益の増加に加え、与信関係費用の減少などにより、増益を見込む。

<連結>

連結当期純利益は、前期の特殊要因(負ののれん発生益91億円)の影響等により減益を見込むも、前期比43億円減少の720億円を見込む。

<配当>

1株当たり配当金予想については、配当方針にしたがい、普通配当金として年11円を予想。また、特別配当金の金額については、業績などを勘案し、改めて開示。

<連結>

(単位:億円)

	26年9月期 実績	27年3月期 実績	27年9月期		28年3月期 予想	前期比
			予想	前中間期比		
15 連結経常利益	570	1,080	555	△ 15	1,110	30
16 連結当期(中間)純利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	350	763	360	10	720	△ 43

(参考1) 28年3月期 資金量見通し(国内業務部門)

(単位:億円)

	26年9月期 実績	27年3月期 実績	27年9月期		28年3月期 予想	前期比
			予想	前中間期比		
資金運用勘定 <平残>	119,885	121,177	123,100	3,215	123,600	2,423
貸出金	94,474	95,206	97,400	2,926	98,100	2,894
有価証券	20,756	21,697	21,500	744	21,300	△ 397
資金調達勘定 <平残>	121,275	123,174	129,300	8,025	129,700	6,526
預金	114,392	114,738	117,000	2,608	117,400	2,662

(参考2) 28年3月期 利回・利鞘見通し(国内業務部門)

(単位:%)

	26年9月期 実績	27年3月期 実績	27年9月期		28年3月期 予想	前期比
			予想	前中間期比		
資金運用利回 A	1.32	1.31	1.23	△ 0.09	1.22	△ 0.09
貸出金利回	1.39	1.37	1.31	△ 0.08	1.31	△ 0.06
有価証券利回	1.16	1.18	0.96	△ 0.20	0.94	△ 0.24
資金調達利回 B	0.04	0.03	0.04	0.00	0.04	0.01
預金利回	0.03	0.03	0.03	0.00	0.03	0.00
経費率	0.84	0.83	0.83	△ 0.01	0.83	0.00
資金調達原価 C	0.84	0.82	0.80	△ 0.04	0.80	△ 0.02
資金運用調達利回差 A-B	1.28	1.28	1.19	△ 0.09	1.18	△ 0.10
預貸金利鞘	0.51	0.51	0.44	△ 0.07	0.44	△ 0.07
総資金利鞘 A-C	0.48	0.49	0.43	△ 0.05	0.42	△ 0.07

II. 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
業 務 粗 利 益	204,486	(0.6%) 1,300	203,186
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	227,880	17,543	210,337
国 内 業 務 粗 利 益	200,996	495	200,501
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	224,582	17,165	207,417
資 金 利 益	155,066	△ 2,248	157,314
役 務 取 引 等 利 益	42,269	4,870	37,399
特 定 取 引 利 益	379	198	181
そ の 他 業 務 利 益	3,280	△ 2,326	5,606
(うち国債等債券損益)	△ 23,585	△ 16,669	△ 6,916
国 際 業 務 粗 利 益	3,490	805	2,685
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,298	379	2,919
資 金 利 益	1,531	347	1,184
役 務 取 引 等 利 益	365	33	332
特 定 取 引 利 益	40	45	△ 5
そ の 他 業 務 利 益	1,552	380	1,172
(うち国債等債券損益)	192	426	△ 234
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	100,430	(3.7%) 3,587	96,843
人 件 費 (△)	44,584	2,300	42,284
物 件 費 (△)	49,630	504	49,126
税 金 (△)	6,215	784	5,431
実 質 業 務 純 益	104,055	(△ 2.1%) △ 2,288	106,343
除く国債等債券損益(5勘定戻)	127,449	13,956	113,493
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 2,725	△ 3,470	745
業 務 純 益	106,781	(1.1%) 1,183	105,598
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 23,393	△ 16,243	△ 7,150
臨 時 損 益	△ 4,743	8,495	△ 13,238
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	3,480	△ 8,296	11,776
貸 出 金 償 却 (△)	1,372	△ 657	2,029
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	3,455	△ 7,269	10,724
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	22	△ 96	118
償 却 債 権 取 立 益	1,751	175	1,576
そ の 他 (△)	381	△ 98	479
株 式 等 関 係 損 益	1,576	△ 354	1,930
株 式 等 売 却 益	1,598	△ 1,209	2,807
株 式 等 売 却 損 (△)	13	△ 811	824
株 式 等 償 却 (△)	8	△ 44	52
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 2,839	553	△ 3,392
経 常 利 益	102,037	(10.4%) 9,678	92,359
特 別 損 益	1,020	△ 1,754	2,774
固 定 資 産 処 分 損 益	1,020	1,469	△ 449
固 定 資 産 処 分 益	2,630	2,078	552
固 定 資 産 処 分 損 (△)	1,610	608	1,002
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	△ 3,223	3,223
税 引 前 当 期 純 利 益	103,057	7,923	95,134
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	28,570	△ 4,239	32,809
法 人 税 等 調 整 額 (△)	6,965	3,386	3,579
法 人 税 等 合 計 (△)	35,536	△ 852	36,388
当 期 純 利 益	67,521	(14.9%) 8,776	58,745
与 信 関 係 費 用 (① + ②) (△)	755	(△ 93.9%) △ 11,766	12,521

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
		(△ 0.2%)	
連結粗利益	223,561	△ 464	224,025
資金利益	156,221	△ 3,125	159,346
役務取引等利益	55,311	3,797	51,514
特定取引利益	2,362	854	1,508
その他業務利益	9,665	△ 1,990	11,655
営業経費(△)	113,075	2,825	110,250
与信関係費用(△)	3,429	△ 10,638	14,067
貸出金償却(△)	3,646	△ 801	4,447
個別貸倒引当金繰入額(△)	4,273	△ 7,064	11,337
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 2,150	△ 2,454	304
償却債権取立益	2,759	108	2,651
その他(△)	419	△ 211	630
株式等関係損益	308	△ 1,619	1,927
その他	710	144	566
経常利益	108,074	5,874	102,200
特別損益	10,611	7,849	2,762
うち退職給付信託設定益	-	△ 3,223	3,223
うち負ののれん発生益	9,101	9,101	-
税金等調整前当期純利益	118,686	13,723	104,963
法人税、住民税及び事業税(△)	31,774	△ 4,046	35,820
法人税等調整額(△)	7,588	2,937	4,651
法人税等合計(△)	39,362	△ 1,109	40,471
少数株主損益調整前当期純利益	79,324	14,832	64,492
少数株主利益(△)	2,999	△ 802	3,801
当期純利益	76,324	15,634	60,690

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考)

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期
		(△ 2.9%)	
連結業務純益	114,451	△ 3,527	117,978

(注)「連結業務純益」は、単体実質業務純益＋子会社経常利益(与信関係費用控除前)＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
連結子会社数	12	1	11
持分法適用会社数	0	0	0

2. 資金平残 (国内業務部門)

【単体】

(単位:億円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
資金運用勘定	121,177	3,579	117,598	△ 121	117,719
貸出金	95,206	2,037	93,169	1,714	91,455
中小企業等貸出	77,223	1,136	76,087	1,655	74,432
中小企業向け貸出	29,202	164	29,038	△ 405	29,443
個人向け貸出	48,021	972	47,049	2,060	44,989
有価証券	21,697	2,035	19,662	△ 2,288	21,950
債券	20,482	2,084	18,398	△ 2,214	20,612
株式	1,215	△ 48	1,263	△ 75	1,338
資金調達勘定	123,174	4,908	118,266	4,298	113,968
預金	114,738	3,286	111,452	4,512	106,940
個人預金	88,185	2,569	85,616	3,066	82,550
外部負債	5,945	1,226	4,719	△ 474	5,193

3. 利回・利鞘 (国内業務部門)

【単体】

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
資金運用利回 A	1.31	△ 0.08	1.39	△ 0.05	1.44
貸出金利回	1.37	△ 0.11	1.48	△ 0.11	1.59
有価証券利回	1.18	0.02	1.16	0.21	0.95
資金調達利回 B	0.03	△ 0.02	0.05	△ 0.02	0.07
預金利回	0.03	△ 0.01	0.04	0.00	0.04
外部負債利回	0.08	△ 0.13	0.21	△ 0.21	0.42
経費率	0.83	0.00	0.83	△ 0.03	0.86
資金調達原価 C	0.82	△ 0.02	0.84	△ 0.05	0.89
資金運用調達利回差 A-B	1.28	△ 0.06	1.34	△ 0.03	1.37
預貸金利鞘	0.51	△ 0.10	0.61	△ 0.07	0.68
総資金利鞘 A-C	0.49	△ 0.06	0.55	0.00	0.55

4. 役務取引等利益 (国内業務部門)

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
役務取引等収益	56,385	5,221	51,164	3,942	47,222
預金・貸出業務	20,412	723	19,689	844	18,845
ATM関連手数料	5,007	26	4,981	43	4,938
口座振替	4,524	△ 45	4,569	36	4,533
シ・ローン関連	3,464	492	2,972	261	2,711
為替業務	9,779	30	9,749	264	9,485
証券関連業務	14,772	1,436	13,336	2,309	11,027
投資信託収益	12,899	1,173	11,726	1,963	9,763
代理業務	724	△ 33	757	△ 16	773
保護預り・貸金庫業務	1,657	△ 35	1,692	△ 10	1,702
保証業務	615	△ 39	654	△ 72	726
その他	8,424	3,139	5,285	624	4,661
年金等保険関連	7,510	2,953	4,557	334	4,223
役務取引等費用	14,115	351	13,764	△ 1,687	15,451
役務取引等利益	42,269	4,870	37,399	5,629	31,770

5. 有価証券関係損益

① 国債等債券損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 23,393	△ 16,243	△ 7,150	2,322	△ 9,472
売却益	1,978	△ 1,445	3,423	△ 795	4,218
償還益	-	△ 29	29	29	-
売却損(△)	23,114	13,888	9,226	△ 3,637	12,863
償還損(△)	2,211	857	1,354	562	792
償却(△)	46	24	22	△ 13	35

(参考)債券デリバティブ損益

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
債券デリバティブ損益	21,431	12,662	8,769	△ 3,355	12,124
国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	△ 1,962	△ 3,580	1,618	△ 1,033	2,651

② 株式等関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
株式等関係損益(3勘定戻)	1,576	△ 354	1,930	3,411	△ 1,481
売却益	1,598	△ 1,209	2,807	2,645	162
売却損(△)	13	△ 811	824	753	71
償却(△)	8	△ 44	52	△ 1,520	1,572

(参考)株式の売切状況(取得原価ベース)

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
株式売切額	3,870	△ 7,895	11,765	11,260	505
期末株式残高	118,142	△ 3,258	121,400	△ 10,639	132,039
うち時価のあるもの	97,836	△ 617	98,453	△ 11,233	109,686

(注)株式売切額には、退職給付信託設定分を含んでおります。

6. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末					26年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	224,502	11,248	514	11,248	-	257,087	10,734	10,737	2
その他有価証券	2,318,096	155,958	73,043	157,344	1,386	1,871,536	82,915	87,359	4,443
株式	211,878	114,042	49,414	114,424	381	163,081	64,628	66,597	1,969
債券	1,424,061	6,597	△ 2,550	7,270	673	1,324,322	9,147	9,387	239
その他	682,156	35,318	26,179	35,650	331	384,132	9,139	11,374	2,235
合計	2,542,598	167,207	73,557	168,593	1,386	2,128,624	93,650	98,097	4,446
株式	211,878	114,042	49,414	114,424	381	163,081	64,628	66,597	1,969
債券	1,648,563	17,845	△ 2,037	18,518	673	1,581,410	19,882	20,124	242
その他	682,156	35,318	26,179	35,650	331	384,132	9,139	11,374	2,235

(注)1.「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末					26年3月末			
	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	228,212	11,263	515	11,263	-	261,288	10,748	10,751	2
その他有価証券	2,325,935	159,055	73,300	160,483	1,428	1,876,949	85,755	90,314	4,558
株式	219,714	117,139	49,672	117,563	423	168,489	67,467	69,551	2,084
債券	1,424,064	6,597	△ 2,550	7,270	673	1,324,327	9,147	9,387	239
その他	682,156	35,318	26,179	35,650	331	384,132	9,139	11,374	2,235
合計	2,554,147	170,318	73,815	171,747	1,428	2,138,237	96,503	101,065	4,561
株式	219,714	117,139	49,672	117,563	423	168,489	67,467	69,551	2,084
債券	1,652,276	17,860	△ 2,036	18,533	673	1,585,615	19,896	20,138	242
その他	682,156	35,318	26,179	35,650	331	384,132	9,139	11,374	2,235

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(参考)満期のある有価証券の(連結)決算日後の償還予定額

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末				26年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	293,045	1,078,477	245,338	15,658	407,245	859,468	279,454	21,058
国債	110,445	524,800	46,700	6,000	168,190	277,745	81,000	8,000
地方債	56,516	185,470	15,929	-	77,941	147,514	27,872	2,000
社債	126,083	368,206	182,709	9,658	161,113	434,208	170,582	11,058
その他	37,386	196,792	38,547	303,856	9,048	137,374	4,425	129,170
合計	330,432	1,275,269	283,885	319,514	416,293	996,843	283,879	150,228

(注) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末				26年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	294,557	1,080,477	245,538	15,658	410,249	860,468	279,654	21,058
国債	111,945	526,300	46,700	6,000	171,190	278,245	81,000	8,000
地方債	56,516	185,970	16,129	-	77,941	148,014	28,072	2,000
社債	126,095	368,206	182,709	9,658	161,117	434,208	170,582	11,058
その他	37,386	196,792	38,577	303,856	9,048	137,374	4,425	129,170
合計	331,943	1,277,269	284,115	319,514	419,298	997,843	284,079	150,228

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(参考)有価証券の種類別残高推移

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	有価証券	2,461,869	411,629	2,050,240	△ 176,742
国債	700,195	156,934	543,261	△ 327,525	870,786
地方債	258,822	1,900	256,922	25,795	231,127
社債	689,545	△ 91,681	781,226	34,830	746,396
株式	232,184	46,156	186,028	△ 1,402	187,430
その他の証券	581,120	298,320	282,800	91,559	191,241

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	有価証券	2,460,453	415,712	2,044,741	△ 174,889
国債	703,206	156,444	546,762	△ 326,527	873,289
地方債	259,522	1,900	257,622	25,796	231,826
社債	689,548	△ 91,683	781,231	34,829	746,402
株式	227,996	50,715	177,281	△ 533	177,814
その他の証券	580,180	298,336	281,844	91,547	190,297

7. デリバティブ取引

【連結】

①金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	27年3月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	5,966	△ 7	△ 7	-	-	-
店頭	金利スワップ	4,897,061	8,867	8,867	4,540,507	7,526	7,526
	その他	32,648	△ 3	415	57,125	△ 14	591
合計			8,856	9,276		7,511	8,117

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	27年3月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	49,475	165	165	71,057	290	290
	為替予約	271,078	△ 1,232	△ 1,232	243,296	378	378
	通貨オプション	54,609	10	268	56,315	6	327
合計			△ 1,056	△ 798		675	996

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	27年3月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	10,855	△ 7	△ 7	579	0	0
合計			△ 7	△ 7		0	0

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

8. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
人件費	44,584	2,300	42,284	2,003	40,281
物件費	49,630	504	49,126	△ 1,418	50,544
税金	6,215	784	5,431	△ 238	5,669
経費	100,430	3,587	96,843	348	96,495

(参考)

(単位:%)

OHR	49.1	1.5	47.6	0.0	47.6
-----	------	-----	------	-----	------

② 営業経費の内訳

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
給料・手当	35,025	1,137	33,888	617	33,271
退職給付費用	4,698	△ 795	5,493	△ 138	5,631
福利厚生費	320	1	319	△ 5	324
減価償却費	7,759	70	7,689	△ 727	8,416
土地建物機械賃借料	6,539	61	6,478	△ 55	6,533
営繕費	584	290	294	△ 75	369
消耗品費	1,109	71	1,038	△ 64	1,102
給水光熱費	1,330	112	1,218	35	1,183
旅費	207	17	190	△ 2	192
通信費	1,010	△ 3	1,013	△ 32	1,045
広告宣伝費	954	229	725	106	619
諸会費・寄付金・交際費	405	5	400	4	396
租税公課	6,215	784	5,431	△ 238	5,669
その他	38,199	1,195	37,004	645	36,359
営業経費	104,362	3,174	101,188	72	101,116

③ 人員の推移

【単体】

(単位:人)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
総人員	4,651	39	4,612	19	4,593
実働人員	3,902	31	3,871	17	3,854
役員	14	△ 1	15	0	15
執行役員	13	3	10	0	10

④ 店舗等の推移

【単体】

《国内店舗数の推移》

(単位:店舗、力所)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
国内店舗数	204	0	204	0	204
うち出張所	8	0	8	0	8
うち神奈川県内店舗数	179	0	179	0	179
無人店舗数	406	1	405	4	401
うち神奈川県内	358	1	357	1	356
住宅ローンセンター	23	△ 3	26	0	26
うち神奈川県内	20	△ 3	23	0	23

《海外拠点数の推移》

(単位:店舗、力所)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
支店	1	0	1	0	1
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	4	0	4
拠点数	5	0	5	0	5
現地法人	0	0	0	0	0

9. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
実質業務純益	104,055	△ 2,288	106,343	494	105,849
職員一人当たり(千円)	26,773	△ 759	27,532	192	27,340
業務純益	106,781	1,183	105,598	△ 6,685	112,283
職員一人当たり(千円)	27,474	135	27,339	△ 1,663	29,002

(注)職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平均残高を使用しております。

10. ROE

【単体】

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
実質業務純益ベース	11.52	△ 1.02	12.54	△ 0.62	13.16
当期純利益ベース	7.47	0.55	6.92	0.29	6.63

【連結】

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
当期純利益ベース	8.35	1.23	7.12	0.29	6.83

11. ROA

【単体】

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
実質業務純益ベース	0.76	△ 0.05	0.81	△ 0.03	0.84
当期純利益ベース	0.49	0.04	0.45	0.03	0.42

12. 退職給付関連

①退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
退職給付債務 (割引率)	81,810 (0.9%)	4,904 (△0.5%)	76,906 (1.4%)	△ 1,538 (0.0%)	78,444 (1.4%)
年金資産	114,202	21,175	93,027	15,970	77,057
前払年金費用	△ 30,682	△ 1,410	△ 29,272	△ 6,972	△ 22,300
未認識数理計算上の差異	△ 1,709	△ 14,861	13,152	△ 10,535	23,687

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
退職給付債務	82,064	4,942	77,122		
年金資産	114,202	21,175	93,027		
退職給付に係る資産	△ 32,392	△ 16,272	△ 16,120		
退職給付に係る負債	253	37	216		
未認識数理計算上の差異(税効果控除前)	△ 1,709	△ 14,861	13,152		

(注)退職給付債務には、非積立型制度の退職給付債務を含めて表示しております。

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
退職給付債務					78,648
年金資産					77,057
前払年金費用					△ 22,300
退職給付引当金					203
未認識数理計算上の差異					23,687

②退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
退職給付費用	4,698	△ 795	5,493	△ 138	5,631
勤務費用	1,587	19	1,568	203	1,365
利息費用	1,057	△ 40	1,097	△ 358	1,455
期待運用収益	△ 2,068	△ 353	△ 1,715	292	△ 2,007
数理計算上の差異の費用処理額	3,690	△ 428	4,118	△ 231	4,349
その他	432	9	423	△ 45	468

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
退職給付費用	4,759	△ 796	5,555	△ 128	5,683
勤務費用	1,631	16	1,615	198	1,417
利息費用	1,057	△ 40	1,097	△ 358	1,455
期待運用収益	△ 2,068	△ 353	△ 1,715	292	△ 2,007
数理計算上の差異の費用処理額	3,690	△ 428	4,118	△ 231	4,349
その他	448	10	438	△ 30	468

(注) 確定拠出制度に係る退職給付費用を含めて記載しております。

13. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
貸倒引当金	25,081	△ 2,827	27,908	△ 905	28,813
退職給付引当金	5,339	△ 337	5,676	212	5,464
有価証券有税償却	2,489	△ 276	2,765	△ 513	3,278
その他	7,667	△ 2,405	10,072	△ 131	10,203
繰延税金資産小計 A	40,577	△ 5,846	46,423	△ 1,337	47,760
評価性引当額 B	△ 2,945	317	△ 3,262	34	△ 3,296
繰延税金資産合計(A+B) C	37,631	△ 5,529	43,160	△ 1,303	44,463
その他有価証券評価差額金	48,553	20,796	27,757	55	27,702
退職給付信託設定益	6,569	△ 694	7,263	1,148	6,115
その他	5,122	987	4,135	1,162	2,973
繰延税金負債合計 D	60,245	21,089	39,156	2,364	36,792
繰延税金資産(純額)の計上額(C-D)	△ 22,613	△ 26,616	4,003	△ 3,668	7,671
その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	25,959	△ 5,806	31,765	△ 3,598	35,363

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
繰延税金資産(純額)の計上額	△ 17,203	△ 33,177	15,974	△ 749	16,723
その他有価証券評価差額、退職給付に係る調整累計額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	32,926	△ 7,151	40,077	△ 4,666	44,743

【参考】

当行は、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)」第5項第1号における「例示区分②」(業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等)に該当しております。

14. 自己資本比率(国際統一基準)

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

また、「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」および「連結レバレッジ比率に関する開示事項」は、インターネット上の当行のウェブサイト(<http://www.boj.co.jp/shareholder/zaimu/index.html>)に掲載いたします。

【連結】

(単位:億円)

	27年3月末	[速報値]	26年3月末	25年3月末	25年3月末
		26年3月末比			
(1)総自己資本比率 (5)÷(6)	13.29 %	△ 0.08 %	13.37 %	△ 0.62 %	13.99 %
Tier 1比率 (2)÷(6)	12.56 %	0.27 %	12.29 %	0.72 %	11.57 %
普通株式等Tier 1比率 (3)÷(6)	12.28 %	0.31 %	11.97 %	0.69 %	11.28 %
(2)Tier 1資本	8,668	545	8,123	382	7,741
(3)普通株式等Tier 1資本	8,478	569	7,909	364	7,545
うち、その他の包括利益累計額	587	424	163	163	-
その他Tier 1資本	190	△ 23	213	17	196
うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	280	△ 40	320	△ 40	360
(4)Tier 2資本	501	△ 209	710	△ 908	1,618
うち、適格旧Tier 2資本調達手段の額	-	△ 300	300	△ 863	1,163
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	572	72	500	△ 105	605
(5)総自己資本 (2)+(4)	9,169	336	8,833	△ 527	9,360
(6)リスク・アセットの額の合計額	68,984	2,928	66,056	△ 808	66,864
うち、オン・バランス	61,275	2,291	58,984	△ 330	59,314
うち、オフ・バランス	1,889	127	1,762	△ 183	1,945

【単体】

(単位:億円)

	27年3月末	[速報値]	26年3月末	25年3月末	25年3月末
		26年3月末比			
(1)総自己資本比率 (5)÷(6)	12.99 %	△ 0.06 %	13.05 %	△ 0.64 %	13.69 %
Tier 1比率 (2)÷(6)	12.33 %	0.26 %	12.07 %	0.71 %	11.36 %
普通株式等Tier 1比率 (3)÷(6)	12.12 %	0.26 %	11.86 %	0.65 %	11.21 %
(2)Tier 1資本	8,369	537	7,832	363	7,469
(3)普通株式等Tier 1資本	8,222	526	7,696	329	7,367
うち、評価・換算差額等の額	574	396	178	178	-
その他Tier 1資本	147	12	135	33	102
うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	280	△ 40	320	△ 40	360
(4)Tier 2資本	446	△ 191	637	△ 895	1,532
うち、適格旧Tier 2資本調達手段の額	-	△ 300	300	△ 863	1,163
うち、評価・換算差額等に係る経過措置による算入額	564	74	490	△ 111	601
(5)総自己資本 (2)+(4)	8,816	346	8,470	△ 531	9,001
(6)リスク・アセットの額の合計額	67,840	2,966	64,874	△ 839	65,713
うち、オン・バランス	60,569	2,331	58,238	△ 360	58,598
うち、オフ・バランス	1,802	134	1,668	△ 167	1,835

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

① リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,811	△ 827	4,638	△ 641	5,279
	延滞債権額	182,340	6,762	175,578	△ 698	176,276
	3ヵ月以上延滞債権額	4,182	488	3,694	△ 838	4,532
	貸出条件緩和債権額	15,510	△ 6,948	22,458	△ 1,672	24,130
	合計	205,845	△ 523	206,368	△ 3,851	210,219
(部分直接償却額)		(40,845)	(△ 9,883)	(50,728)	(△ 12,253)	(62,981)
貸出金残高(末残)		9,778,038	272,860	9,505,178	115,326	9,389,852

(注)1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

② 貸出残高比率

(単位:%)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.8	0.0	1.8	0.0	1.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	△ 0.1	0.2	0.0	0.2
	合計	2.1	0.0	2.1	△ 0.1	2.2

【連結】

① リスク管理債権等の残高

(単位:百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,811	△ 827	4,638	△ 641	5,279
	延滞債権額	182,071	3,749	178,322	△ 958	179,280
	3ヵ月以上延滞債権額	4,182	488	3,694	△ 838	4,532
	貸出条件緩和債権額	15,510	△ 6,948	22,458	△ 1,672	24,130
	合計	205,576	△ 3,536	209,112	△ 4,111	213,223
(部分直接償却額)		(53,279)	(△ 8,065)	(61,344)	(△ 13,015)	(74,359)
貸出金残高(末残)		9,724,053	270,489	9,453,564	109,590	9,343,974

(注)1. リスク管理債権額は、部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分によりおこなっております。

② 貸出残高比率

(単位:%)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延滞債権額	1.8	0.0	1.8	△ 0.1	1.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	△ 0.1	0.2	0.0	0.2
	合計	2.1	△ 0.1	2.2	0.0	2.2

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
貸倒引当金	57,284	△ 3,867	61,151	4,661	56,490
一般貸倒引当金	15,203	△ 2,726	17,929	745	17,184
個別貸倒引当金	42,080	△ 1,142	43,222	3,916	39,306
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
貸倒引当金	67,115	△ 4,961	72,076	3,210	68,866
一般貸倒引当金	20,252	△ 4,319	24,571	△ 357	24,928
個別貸倒引当金	46,863	△ 642	47,505	3,568	43,937
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	34.0	△ 3.0	37.0	△ 1.0	38.0
	部分直接償却後	20.4	△ 0.5	20.9	2.3	18.6
貸倒引当金	部分直接償却前	40.2	△ 3.8	44.0	△ 0.3	44.3
	部分直接償却後	27.8	△ 1.8	29.6	2.8	26.8

【連結】

(単位:%)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末	
個別貸倒引当金	部分直接償却前	39.4	△ 1.8	41.2	△ 0.8	42.0
	部分直接償却後	22.7	0.0	22.7	2.1	20.6
貸倒引当金	部分直接償却前	47.2	△ 3.1	50.3	△ 0.3	50.6
	部分直接償却後	32.6	△ 1.8	34.4	2.2	32.2

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,093	9,332	43,761	△ 3,819	47,580
危険債権	135,150	△ 2,094	137,244	1,748	135,496
要管理債権	19,692	△ 6,460	26,152	△ 2,510	28,662
要管理債権以下計 A	207,937	779	207,158	△ 4,581	211,739
要管理債権以外の 要注意先債権	943,760	△ 59,647	1,003,407	3,306	1,000,101
正常先債権	8,773,707	320,092	8,453,615	89,685	8,363,930
正常債権計	9,717,467	260,445	9,457,022	92,990	9,364,032
合計 B	9,925,404	261,223	9,664,181	88,410	9,575,771
要管理先債権	21,522	△ 7,483	29,005	△ 1,881	30,886
不良債権比率 (%) A÷B	2.0	△ 0.1	2.1	△ 0.1	2.2

【連結】

(単位:百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,135	6,286	46,849	△ 4,027	50,876
	危険債権	136,166	△ 2,310	138,476	1,914	136,562
	要管理債権	19,692	△ 6,460	26,152	△ 2,510	28,662
要管理債権以下計	C	208,994	△ 2,484	211,478	△ 4,623	216,101
	要管理債権以外の 要注意先債権	948,082	△ 58,748	1,006,830	2,183	1,004,647
	正常先債権	8,841,955	282,327	8,559,628	60,743	8,498,885
正常債権計		9,790,038	223,580	9,566,458	62,925	9,503,533
合計	D	9,999,032	221,096	9,777,936	58,302	9,719,634
要管理先債権		22,085	△ 7,504	29,589	△ 1,998	31,587
不良債権比率(%)	C÷D	2.0	△ 0.1	2.1	△ 0.1	2.2

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
保 全 額	A	185,582	△ 876	186,458	4,000	182,458
	貸倒引当金	46,076	△ 2,565	48,641	5,045	43,596
	担保保証等	139,506	1,689	137,817	△ 1,045	138,862
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権計	B	209,766	△ 245	210,011	△ 3,952	213,963
保 全 率 (%)	A÷B	88.4	△ 0.3	88.7	3.5	85.2

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		53,093	9,332	43,761	△ 3,819	47,580
	貸倒引当金	18,221	137	18,084	1,355	16,729
	担保保証等	34,871	9,195	25,676	△ 5,174	30,850
	保 全 率 (%)	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
危険債権		135,150	△ 2,094	137,244	1,748	135,496
	貸倒引当金	23,622	△ 1,247	24,869	2,692	22,177
	担保保証等	94,519	△ 3,388	97,907	3,392	94,515
	保 全 率 (%)	87.4	△ 2.0	89.4	3.3	86.1
要管理先債権		21,522	△ 7,483	29,005	△ 1,881	30,886
	貸倒引当金	4,231	△ 1,456	5,687	998	4,689
	担保保証等	10,115	△ 4,117	14,232	737	13,495
	保 全 率 (%)	66.6	△ 2.0	68.6	9.8	58.8

引当率・保全率(27年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 54 (6)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 530 (93)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	182	100%	100%
実質破綻先 476 (87)			259 (14)	271 (79)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,351 (△21)		危険債権 1,351 (△21)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		236	58.1%	87.4%
		470 (△11) [234]	710 (△36) [710]	170 (26) [406]					
要管理先 215 (△75)	要管理債権 196 (△65)	保全 101 信用 114		※[]内の計数は 引当前の分類額		42	37.1%	66.6%	
		17 (△4)	197 (△71)						
要 注 意 先 9,634 (△661)	要管理先以外 の 要 注 意 先 9,419 (△586)			1,969 (△299)	7,449 (△288)	72	0.7%		
正常先 87,737 (3,201)				87,737 (3,201)		37	0.0%		
合計 99,254 (2,613) 100.0%		合計 99,254 (2,613)		非分類 90,454 (2,902) 91.1%	Ⅱ分類 8,629 (△315) 8.7%	Ⅲ分類 170 (26) 0.2%	Ⅳ分類 0 (0) 0.0%	合計 570	要管理先 以下合計 88.4%

(注) 1. ()内は26年3月末との増減額を表示しております。
2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。

資産内容の開示における各種基準の比較(27年3月末)

【単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 54		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 530	38	破綻先債権 38
実質破綻先 476			511	473
破綻懸念先 1,351		危険債権 1,351	1,350	3か月以上延滞 債権 41
要 注 意 先 9,634	要管理先 215	要管理債権 (注) 196	41	条件緩和債権 155
	要管理先以外 の 要 注 意 先 9,419		196	155
小計 2,079		小計 2,058		
正常先 87,737		正常債権 97,174	95,721	
合計 99,254		合計 99,254	合計 97,780	

(注)要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

【単体】

①危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	27年3月末		26年3月末比		26年3月末
	新規発生額	オフバランス化額			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	530	93	179	86	437
危険債権	1,351	△ 21	242	263	1,372
27年3月期	1,882	72	422	349	1,810

	26年3月末		25年3月末比		25年3月末
	新規発生額	オフバランス化額			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	437	△ 38	118	157	475
危険債権	1,372	18	292	274	1,354
26年3月期	1,810	△ 20	411	431	1,830

	25年3月末		24年3月末比		24年3月末
	新規発生額	オフバランス化額			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	475	△ 114	108	221	589
危険債権	1,354	215	441	225	1,139
25年3月期	1,830	102	549	447	1,728

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	27年3月期	26年3月期	25年3月期
清算型処理	1	9	24
再建型処理	14	41	95
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	137	160	205
直接償却	△ 111	△ 143	△ 115
その他	307	363	237
回収・返済等	213	214	183
業況改善	94	149	53
合 計	349	431	447

7. 格付別倒産状況

【単体】

①倒産1年前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	27年3月期		26年3月期		25年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	-	0	-	0	-
V	0	-	0	-	0	-
VI	1	17	0	-	0	-
VII	0	-	1	1	0	-
VIII	1	40	3	5	4	46
IX	9	20	6	14	14	56
X	0	-	0	-	1	0
X I	2	2	0	-	5	19
X II	5	7	11	49	11	35
格付なし	0	-	0	-	0	-

②倒産半期前の行内格付

(単位:件、億円)

行内格付	27年3月期		26年3月期		25年3月期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
I~IV	0	-	0	-	0	-
V	0	-	0	-	0	-
VI	0	-	0	-	0	-
VII	1	17	1	1	0	-
VIII	0	-	1	1	0	-
IX	8	19	8	18	12	41
X	0	-	0	-	3	33
X I	2	2	0	-	3	14
X II	7	48	11	49	17	69
格付なし	0	-	0	-	0	-

(注) 1. 小口の与信(与信額50百万円未満)は除いております。
2. 金額は部分直接償却前の与信額であります。

8. 業種別貸出状況等(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
合 計	9,761,232	269,859	9,491,373	111,874	9,379,499
製 造 業	870,012	△ 47,076	917,088	△ 48,444	965,532
農 業、林 業	2,695	△ 275	2,970	△ 375	3,345
漁 業	5,383	△ 199	5,582	△ 2,178	7,760
鉱業、採石業、砂利採取業	4,345	18	4,327	3	4,324
建 設 業	227,533	△ 11,005	238,538	△ 13,659	252,197
電気・ガス・熱供給・水道業	25,381	9,082	16,299	1,927	14,372
情 報 通 信 業	63,733	8,286	55,447	△ 6,383	61,830
運 輸 業、郵 便 業	303,446	△ 6,770	310,216	△ 29,039	339,255
卸 売 業、小 売 業	793,292	42,662	750,630	14,329	736,301
金 融 業、保 険 業	197,671	7,099	190,572	1,970	188,602
不動産業、物品賃貸業	2,680,484	132,384	2,548,100	20,467	2,527,633
その他の各種サービス業	724,524	16,494	708,030	△ 19,330	727,360
地 方 公 共 団 体	242,305	45,649	196,656	33,917	162,739
そ の 他	3,620,422	73,511	3,546,911	158,663	3,388,248

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
合 計	205,845	△ 523	206,368	△ 3,851	210,219
製 造 業	32,194	2,337	29,857	372	29,485
農 業、林 業	298	271	27	3	24
漁 業	-	△ 2	2	△ 25	27
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建 設 業	11,753	△ 1,199	12,952	△ 3,133	16,085
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	4	0
情 報 通 信 業	2,561	892	1,669	△ 195	1,864
運 輸 業、郵 便 業	6,688	△ 63	6,751	△ 5	6,756
卸 売 業、小 売 業	25,496	△ 692	26,188	398	25,790
金 融 業、保 険 業	1,010	△ 50	1,060	△ 23	1,083
不動産業、物品賃貸業	41,501	△ 5,548	47,049	△ 3,893	50,942
その他の各種サービス業	27,495	△ 1,869	29,364	1,570	27,794
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	56,841	5,401	51,440	1,076	50,364

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
合 計	207,937	779	207,158	△ 4,581	211,739
製 造 業	32,250	2,271	29,979	230	29,749
農 業、林 業	298	271	27	3	24
漁 業	-	△ 2	2	△ 25	27
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建 設 業	11,767	△ 1,190	12,957	△ 3,144	16,101
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0	4	4	0
情 報 通 信 業	4,154	2,404	1,750	△ 209	1,959
運 輸 業、郵 便 業	6,688	△ 70	6,758	△ 43	6,801
卸 売 業、小 売 業	25,795	△ 785	26,580	190	26,390
金 融 業、保 険 業	1,035	△ 44	1,079	△ 22	1,101
不動産業、物品賃貸業	41,571	△ 5,508	47,079	△ 3,998	51,077
その他の各種サービス業	27,523	△ 1,963	29,486	1,501	27,985
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	56,847	5,396	51,451	931	50,520

9. 貸出金の残高

【単体】

① 貸出金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
(末 残)	97,780	2,729	95,051	1,153	93,898
(平 残)	96,367	2,412	93,955	1,916	92,039

② 貸出金内訳(末残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)及び中小企業等貸出比率

(単位:億円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
大中堅企業向け貸出	14,949	184	14,765	△ 462	15,227
中小企業等貸出 A	78,971	2,046	76,925	674	76,251
中小企業向け貸出	30,233	1,042	29,191	△ 496	29,687
個人向け貸出 B	48,738	1,005	47,733	1,170	46,563
住宅系ローン	45,137	910	44,227	1,134	43,093
住宅ローン	30,916	546	30,370	655	29,715
アパートローン	14,220	364	13,856	478	13,378
その他のローン	3,600	95	3,505	35	3,470
公共向け貸出	3,691	469	3,222	906	2,316
合 計 C	97,612	2,699	94,913	1,119	93,794

県内リテール貸出	66,872	1,344	65,528	622	64,906
県内中小企業向け貸出	23,358	563	22,795	△ 343	23,138
県内個人向け貸出	43,513	781	42,732	964	41,768

(注)県内リテール貸出＝中小企業等貸出のうち神奈川県内の残高

(単位:%)

中小企業等貸出比率 A÷C	80.9	△ 0.1	81.0	△ 0.2	81.2
個人向け貸出比率 B÷C	49.9	△ 0.3	50.2	0.6	49.6

(参考)

(単位:億円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
住宅ローン実行額(注1)、(注2)	2,671	△ 433	3,104	△ 1,186	4,290
アパートローン実行額(注1)	1,647	△ 16	1,663	68	1,595

(注1)管理ベース

(注2)フラット35は除く

③ 貸出金内訳(平残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
大中堅企業向け貸出	15,091	85	15,006	△ 203	15,209
中小企業等貸出	77,694	1,294	76,400	1,721	74,679
中小企業向け貸出	29,673	322	29,351	△ 339	29,690
個人向け貸出	48,021	972	47,049	2,060	44,989
住宅系ローン	44,484	898	43,586	1,985	41,601
住宅ローン	30,527	454	30,073	1,495	28,578
アパートローン	13,957	445	13,512	489	13,023
その他のローン	3,536	74	3,462	75	3,387
公共向け貸出	3,418	996	2,422	365	2,057
合 計	96,204	2,375	93,829	1,882	91,947

④ 地域別貸出金残高

(単位:億円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
アジア向け貸出	324	78	246	97	149
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
中南米向け貸出	155	1	154	△ 2	156
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

10. 預金の残高

【単体】

① 預金の末残・平残(全店)

(単位:億円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
(末 残)	121,585	2,902	118,683	3,834	114,849
(平 残)	116,524	3,476	113,048	4,513	108,535

② 預金者別預金残高(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(末残)

(単位:億円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
個人	89,411	2,286	87,125	2,941	84,184
うち流動性	61,325	2,820	58,505	3,283	55,222
うち定期性	27,728	△ 495	28,223	△ 269	28,492
法人	23,167	893	22,274	619	21,655
公 金	7,256	△ 619	7,875	△ 108	7,983
金 融	1,286	17	1,269	291	978
合 計	121,121	2,576	118,545	3,744	114,801
うち神奈川県内	111,608	2,663	108,945	2,766	106,179

(平残)

(単位:億円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
個人	88,542	2,515	86,027	3,001	83,026
法人	23,055	969	22,086	1,092	20,994
公 金	3,782	△ 282	4,064	374	3,690
金 融	780	3	777	57	720
合 計	116,160	3,206	112,954	4,522	108,432
うち神奈川県内	106,708	2,881	103,827	3,736	100,091

11. 個人向け預り資産の残高等

① 個人向け預り資産の残高

【単体】

(単位:億円)

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末	25年3月末比	25年3月末
投資信託	6,185	899	5,286	107	5,179
年金等保険	9,637	41	9,596	△ 46	9,642
外貨預金	335	△ 42	377	△ 74	451
公共債	1,744	△ 684	2,428	△ 737	3,165
個人向け投資型商品合計 A	17,902	212	17,690	△ 748	18,438
個人預金(円貨預金)	89,075	2,328	86,747	3,014	83,733
個人向け預り資産合計 B	106,977	2,540	104,437	2,265	102,172
個人向け投資型商品比率 A÷B	16.7%	△0.2%	16.9%	△1.1%	18.0%

【連結】

浜銀TT証券㈱の個人向け投資型商品 C	3,500	510	2,990	237	2,753
個人向け投資型商品グループ合計 D=A+C	21,403	723	20,680	△ 511	21,191
個人向け預り資産グループ合計 E=B+C	110,478	3,050	107,428	2,503	104,925
個人向け投資型商品比率グループ合計 D÷E	19.3%	0.1%	19.2%	△0.9%	20.1%

② 個人向け投資型商品販売額

【連結】

(単位:億円)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
投資信託販売額(単体)	4,370	800	3,570	225	3,345
年金等保険販売額(単体)	1,574	442	1,132	△ 116	1,248
浜銀TT証券㈱の投資型商品販売額	1,938	△ 45	1,983	502	1,481
個人向け投資型商品販売額グループ合計	7,884	1,198	6,686	611	6,075

12. 資金運用・調達勘定の平均残高等

【単体】

①国内業務部門

(単位:億円)

	27年3月期			26年3月期			25年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	(2,831)	(1)		(3,261)	(2)		(2,557)	(2)	
	121,177	1,598	1.31	117,598	1,640	1.39	117,719	1,698	1.44
うち貸出金	95,206	1,312	1.37	93,169	1,379	1.48	91,455	1,459	1.59
うち有価証券	21,697	256	1.18	19,662	230	1.16	21,950	210	0.95
うちコールローン	113	0	0.29	246	0	0.24	265	0	0.21
うち預け金	146	0	0.33	0	0	0.02	0	0	0.02
うち買入金銭債権	1,123	17	1.55	1,222	19	1.62	1,423	22	1.56
資金調達勘定	123,174	47	0.03	118,266	67	0.05	113,968	86	0.07
うち預金	114,738	39	0.03	111,452	45	0.04	106,940	51	0.04
うち譲渡性預金	1,285	0	0.05	1,110	0	0.06	1,078	0	0.05
うちコールマネー	2,870	1	0.06	2,324	1	0.07	1,194	1	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	1,116	1	0.09	401	0	0.09	106	0	0.09
うち借入金	3,075	3	0.10	2,394	8	0.35	3,998	20	0.52
うち社債	87	1	1.63	576	10	1.88	643	12	1.94

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残・利息(内書き)であります。

②国際業務部門

(単位:億円)

	27年3月期			26年3月期			25年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	7,279	60	0.83	6,682	44	0.66	5,314	34	0.64
うち貸出金	1,161	11	0.99	786	7	0.99	583	6	1.05
うち有価証券	2,069	20	0.99	1,303	15	1.22	552	6	1.20
うちコールローン	2,401	12	0.50	2,193	9	0.42	1,525	8	0.56
うち預け金	1,583	14	0.93	2,338	9	0.41	2,604	11	0.42
資金調達勘定	(2,831)	(1)		(3,261)	(2)		(2,557)	(2)	
	7,200	45	0.63	6,563	32	0.49	5,211	30	0.58
うち預金	1,785	5	0.28	1,596	3	0.20	1,595	3	0.24
うちコールマネー	954	3	0.40	946	3	0.33	599	2	0.48
うち債券貸借取引受入担保金	1,004	3	0.29	309	0	0.30	48	0	0.38
うち借入金	623	12	2.07	448	12	2.73	410	12	2.95

(注)()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平残・利息(内書き)であります。

③全店ベース

(単位:億円)

	27年3月期			26年3月期			25年3月期		
	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)	平残	利息	利回(%)
資金運用勘定	125,625	1,656	1.31	121,019	1,682	1.38	120,477	1,730	1.43
うち貸出金	96,367	1,324	1.37	93,955	1,386	1.47	92,039	1,465	1.59
うち有価証券	23,767	277	1.16	20,966	245	1.17	22,503	216	0.96
うちコールローン	2,515	12	0.49	2,439	9	0.40	1,790	9	0.51
うち預け金	1,730	15	0.88	2,338	9	0.41	2,604	11	0.42
うち買入金銭債権	1,123	17	1.55	1,222	19	1.62	1,423	22	1.56
資金調達勘定	127,543	90	0.07	121,568	97	0.07	116,621	114	0.09
うち預金	116,524	44	0.03	113,048	48	0.04	108,535	55	0.05
うち譲渡性預金	1,285	0	0.05	1,110	0	0.06	1,078	0	0.05
うちコールマネー	3,824	5	0.15	3,271	4	0.14	1,794	3	0.21
うち債券貸借取引受入担保金	2,121	4	0.19	711	1	0.19	154	0	0.18
うち借入金	3,698	15	0.43	2,843	20	0.73	4,408	33	0.74
うち社債	87	1	1.63	576	10	1.88	643	12	1.94

13. 預貸率・預証率

【単体】

①預貸率(全店)

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
末残ベース	79.59	△ 0.03	79.62	△ 1.76	81.38
平残ベース	81.79	△ 0.51	82.30	△ 1.66	83.96

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

②預証率(全店)

(単位:%)

	27年3月期	26年3月期比	26年3月期	25年3月期比	25年3月期
末残ベース	20.03	2.86	17.17	△ 2.13	19.30
平残ベース	20.17	1.81	18.36	△ 2.16	20.52

(注)預金には、譲渡性預金を含んでおります。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。